

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第92期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	岩崎電気株式会社
【英訳名】	IWASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 熊坂 隆雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目12番4号
【電話番号】	03(3452)5351(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室財務部長 齋藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目12番4号
【電話番号】	03(3452)5351(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室財務部長 齋藤 洋
【縦覧に供する場所】	岩崎電気株式会社大阪支店 （大阪市北区中崎2丁目4番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	30,888,337	30,891,334	31,906,278	72,486,891	71,743,929
経常損益 (千円)	161,161	364,566	26,436	2,841,834	1,858,341
中間(当期)純損益 (千円)	83,622	745,703	303,714	1,554,643	745,106
純資産額 (千円)	27,288,823	28,295,627	31,816,443	28,968,686	30,247,692
総資産額 (千円)	76,679,419	73,260,850	73,977,742	79,445,237	77,996,241
1株当たり純資産額 (円)	351.09	363.99	374.86	372.01	388.14
1株当たり中間(当期) 純損益金額 (円)	1.08	9.59	3.90	19.43	9.32
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	38.6	39.5	36.5	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,127,543	327,673	1,478,042	5,463,085	2,615,009
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,105,538	396,540	259,459	4,246,915	1,114,763
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	792,681	740,026	1,186,415	1,665,431	2,334,171
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	12,304,138	10,614,172	10,757,531	12,074,515	11,315,636
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	2,536 (345)	2,529 (352)	2,561 (398)	2,523 (368)	2,534 (407)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、以下の理由により記載していない。

・第90中間期、第90期及び第91期は、潜在株式が存在しないためである。

・第91中間期及び第92中間期は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないためである。

3. 第92期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	23,263,403	23,049,432	22,971,950	54,956,804	53,304,777
経常損益 (千円)	425,411	245,333	272,161	1,000,158	812,101
中間(当期)純損益 (千円)	93,522	290,383	388,541	820,487	500,865
資本金 (千円)	8,640,598	8,640,598	8,640,598	8,640,598	8,640,598
(発行済株式総数) (株)	(78,219,507)	(78,219,507)	(78,219,507)	(78,219,507)	(78,219,507)
純資産額 (千円)	19,651,570	20,251,272	20,194,580	20,581,846	21,251,524
総資産額 (千円)	59,627,916	56,435,389	56,185,182	62,020,630	60,096,358
1株当たり純資産額 (円)	251.49	259.24	258.57	263.13	272.07
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	1.20	3.72	4.97	10.20	6.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	33.0	35.9	35.9	33.2	35.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	1,278 (130)	1,270 (119)	1,252 (114)	1,261 (129)	1,254 (119)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、以下の理由により記載していない。

- ・第90中間期、第90期及び第91期は、潜在株式が存在しないためである。
- ・第91中間期及び第92中間期は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないためである。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
照明部門	1,573（180）
光応用部門	850（207）
その他部門	81（11）
全社（共通）	57（-）
合計	2,561（398）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,252（114）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油等の原材料価格の高騰という不安定要素をかかえながらも、企業収益の改善、設備投資の増加などを背景に民需主導の景気回復が続いております。

かかる経済環境の中、当社グループは市場ニーズに対応すべく新製品の開発・市場投入をすすめ、業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は31,906百万円（前中間期は30,891百万円で3.3%の増加）、営業利益は65百万円（前中間期は営業損失244百万円で309百万円の好転）、経常損失は26百万円（前中間期は364百万円で338百万円の好転）、中間純損失は303百万円（前中間期は745百万円で441百万円の好転）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

<照明部門>

当部門では、H I D商品のトップメーカーとして、当社のテーマ「環境・安全・安心」という時代に沿った商品開発・営業展開を推進してまいりました。

光源分野では高演色、高効率のH I Dランプ「セラルクス」の屋内向け低ワット品の商品ラインアップ強化を推進し市場対応力が大幅に強化されました。

器具分野では世界最高水準の高効率を誇る「セラルクス」の性能を最大限に活かす商業施設向け照明器具「L - C U B Eシリーズ第3弾」として演出要素の高い器具をラインアップいたしました。

L E D分野では景観を含めた街路照明に軸足を置き、ポールライト、アプローチャイト、フットライト等を中心に提案活動を進めております。

販売価格については、鋼材などの原材料の高騰および物流費の上昇に対応して、屋外、屋内施設用の一部照明器具の価格を7月から改定いたしました。

生産面については、H I D製品の一部生産を海外子会社である大連岩崎電気有限公司に移管するなどコスト削減の努力を続けております。

これらの結果、売上高は工場用H I D製品が好調であったことによりほぼ前中間期並みを確保し17,347百万円（前中間期は17,350百万円で2百万円の減少）となりましたが、市場価格の低下もあり営業利益は85百万円（前中間期は180百万円で52.6%の減少）となりました。

<光応用部門>

当部門は、データプロジェクター用光源の売上が前中間期と比較して12.2%増加したこと、また、北米子会社の電子線照射装置販売が好調であったことから業績は順調に推移しました。

殺菌分野では薬液充填後のプラスチックボトルに滅菌処理するパルスドキセノン滅菌装置を医薬品メーカーに納入、従来の加熱、ガス滅菌方式と比べ医療用医薬品の生産効率の大幅アップに貢献しております。今後も医薬品メーカーでの導入が期待されます。

この他、太陽電池セル・モジュール評価用の「光照射循環試験装置」など各産業分野への積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、業績は前中間期に比較して好転し、売上高は13,543百万円（前中間期は12,697百万円で6.7%の増加）、営業利益は1,153百万円（前中間期は670百万円で72.0%の増加）となりました。

<その他部門>

当部門では、売上高は1,014百万円（前中間期は843百万円で20.4%の増加）、営業損失は91百万円で（前中間期は114百万円で23百万円の好転）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

<日本>

照明部門は減収、減益でありましたが、光応用部門の業績が好調であった結果、売上高は29,609百万円（前中間期は29,043百万円で2.0%の増加）、営業利益は1,013百万円（前中間期は754百万円で34.3%の増加）となりました。

<北米>

照明、電子線製造販売の2社ともに積極的な拡販活動が、北米の堅調な景気にも支えられた結果、売上高は2,181百万円（前中間期は1,755百万円で24.3%の増加）、営業利益は195百万円（前中間期は19百万円で176百万円の増加）となりました。

<アジア>

周辺諸国への輸出拡大が奏功し売上高は473百万円（前中間期は437百万円で8.1%の増加）となりましたが、地域製品との価格競争激化により営業利益は37百万円（前中間期は64百万円で41.8%の減少）となりました。

<ヨーロッパ>

高品質商品の販売強化により売上高は85百万円（前中間期は66百万円で29.3%の増加）、営業損失は3百万円（前中間期8百万円で4百万円の好転）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローに関しましては、現金及び現金同等物の中間期末残高は10,757百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において営業活動の結果減少した資金は1,478百万円（前中間期は327百万円の減少）となりました。主な減少要因は、仕入債務が減少したことによるものです。

また、前中間期と比較して減少額が多いのは、売掛債権が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において投資活動の結果減少した資金は259百万円（前中間期は資金の減少396百万円）となりました。前中間期と比較して減少額が少ないのは、設備投資額が減少したことと子会社の不動産売却による収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において財務活動の結果増加した資金は、社債の償還による支出を短期借入金で調達したことなどにより1,186百万円（前中間期は資金の減少740百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
照明部門	6,366,172	0.2
光応用部門	7,836,069	7.4
その他部門	140,637	140.8
合計	14,342,878	4.4

(注) 1. 金額は販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
照明部門	9,434,216	1.9
光応用部門	3,711,225	20.5
その他部門	240,521	20.3
合計	13,385,963	3.8

(注) 1. 金額は販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
照明部門	17,347,864	0.0
光応用部門	13,543,506	6.7
その他部門	1,014,907	20.4
合計	31,906,278	3.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「光放射を自在に操る」をコンセプトに、光源技術・制御技術・光学技術・応用技術などに取り組んでおります。主要分野は、照明（人間系）環境と光応用（産業系）環境です。

本年は、全社プロジェクトであるLEDの製品開発においては、LEDiocシリーズとして、反射型LEDを中心とした光源装置の開発、照明器具の商品展開を進めるとともに、ミラー部やレンズ部等の光学系を備えた新構造のLED製品の開発を行いました。また、植物育成用光源として、他社比約2.5倍の光量が得られるLED光源パネルの開発を行いました。

当中間連結会計期間の研究開発費の支出額は照明部門105百万円、光応用部門92百万円（その他部門では支出なし）、主な活動成果は以下のとおりであります。

<光源分野>

一般照明分野では、セラルクスシリーズ（セラミック発光管採用メタルハライドランプ）の品種拡大を進め、FECセラルクスエース180W（電子スタータ内蔵、垂直点灯形）、新しい色温度として5500Kタイプ（150W）と4200Kタイプ（35W）を開発しました。特性改善としては、FECセラルクスエース360W（垂直点灯形）で約10%の高効率化を、セラルクス70W（G12口金）で約20%の高効率化を達成しました。

光応用分野では、プロジェクション用ランプ（EHPL）と同安定器の品種拡大、大型ディスプレイ製造対応の長尺オゾン洗浄ランプ及び表面改質用のエキシマランプとその電源装置等の開発並びに品種拡大、更に殺菌・滅菌用のUVランプ及びパルスドキセノンランプの開発を進めました。

<照明分野>

照明分野では、「安心・安全・環境・省エネ」をキーワードとした商品開発を進めました。

屋外分野では、省エネを推進する新エネルギーとして、ハイブリッド太陽灯「アイバード」の品種拡大を図り、特に1基の風力・太陽発電システムで2基のLED照明を点灯させる新デザイン（2006年Gマーク受賞）を市場に投入しました。

屋内分野では、産業施設の省エネルギー化に向けた新規・リニューアル製品として、FECセラルクスエースを適合光源とする耐圧防爆照明器具、Hf蛍光ランプを適合光源とする密閉型照明器具、防水型照明器具を商品化しました。商業施設向けでは、セラルクスの調光機能生かした「プロフォルムZ（ゼータ）」を、「L-CUBE」第三弾として、低ワットセラルクスやハロゲン電球を適合光源としたスポットライト・ダウンライトなどを商品化しました。

<光応用分野>

光応用分野では、真空紫外線から近赤外線までの光放射および電子線を利用して、環境の改善や生産現場での製造技術革新や効率化提案に取り組んでいます。

基礎開発として、2つのシミュレーションソフトの導入を図りました。配光シミュレーションソフトでは、実装置とシミュレーション解析との結果が5%以内まで一致させることができました。熱流体シミュレーションソフトでは、流水殺菌や空気殺菌に対してパスラインの確認、効果の整合性を確認することができました。

紫外線計測関連では、キセノンエキシマ洗浄・改質装置に組み込んで紫外線照射量を連続的に管理できる高耐久性のダイヤモンド紫外線モニターを開発しました。

殺菌・滅菌分野では、飲料用PETボトルの滅菌を電子線処理による乾式装置を開発しました。薬剤を使用しない画期的な方法であり、環境にやさしい処理方法といえます。上水では、クリプトスポリジウムの不活化の方法として、膜処理だけでなく紫外線消毒処理も行うとする厚生科学審議会の見直し案が了承されました。当社は、その有効性の働きかけを学会等で行い、並行して装置開発を進め、現地での性能評価を行いました。食品分野では、薬剤を併用しない次世代の菌充填装置組み込み装置の開発を行いました。紫外線殺菌装置のみで薬剤併用と同レベルが確保でき、また紫外線モニターで希望レベルの殺菌監視も常時可能としました。医療分野では、パルスドキセノンによる光滅菌装置の改善を進めるとともに、新たに「光と酸素」で殺菌・滅菌する装置の開発を進めています。

UV硬化の分野では、枚葉印刷機用の照射器のラインアップを図りました。特に、インターデッキ落とし込み用の照射器として、水空冷（小型、低風量）タイプで200W/cmの商品化を行いました。

可視光光源装置の開発では、性能向上のためLCD画像処理検査用装置の設計見直しを実施しました。同時に、光量のロスを少なくしながら均整度を更に高める方法を考案しました。リニア型大気圧プラズマ源の開発では、試作機は耐久性の評価段階に入り、また、減圧下での各種基材の促進劣化への応用研究にも着手しました。環境試験装置関係では、環境対策などとして太陽電池の活性化や評価などのためのソーラーシミュレータ（擬似太陽光源）の開発を行いました。

植物育成関連では、経済産業省補助事業「植物機能を活用した高度モノ作り基盤技術開発/植物利用高付加価値物質製造基盤技術開発」のなかの、遺伝子組み換え植物による医療用タンパク生産用の植物工場用植物育成光源開発を再委託にて受託しました。器具・装置の開発では、温室内補光照明において、天井に設置した照明器具の遮光面積を低減させるため反射板を折りたたむ反射板可動型器具を開発し、従来の反射笠の約1/2の遮光面積を達成しました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	239,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	78,219,507	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	78,219,507	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	78,219,507	-	8,640,598	-	6,085,869

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,838	3.63
株式会社三井住友銀行	東京都中央区有楽町1丁目1番2号	2,686	3.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,532	3.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,500	3.19
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みず ほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 I FSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,415	3.08
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,984	2.53
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,689	2.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,637	2.09
岩崎電気協会持株会	東京都港区芝3丁目12番4号	1,543	1.97
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,495	1.91
計	-	21,320	27.25

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であるが、退職給付信託に係る株式は含んでいない。
2. タワー投資顧問株式会社から、平成17年10月13日付けで平成17年9月30日現在、同社が2,728千株(株券等保有割合3.49%)を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認が出来ていないため、上記大株主の状況には含めていない。
3. アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント株式会社から、平成18年3月8日付けで平成18年2月28日現在、同社が4,510千株(株券等保有割合5.77%)を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認が出来ていないため、上記大株主の状況には含めていない。
4. ゴールドマン・サックス証券会社から、平成18年4月14日付けで平成18年3月31日現在、Goldman Sachs (Japan) Ltd.他2社が4,327千株(株券等保有割合5.53%)を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認が出来ていないため、上記大株主の状況には含めていない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,393,000	77,388	-
単元未満株式	普通株式 450,507	-	-
発行済株式総数	78,219,507	-	-
総株主の議決権	-	77,388	-

(注) 1. 単元未満株式数には当社所有の自己株式198株及びタイトデンキ(株)所有の相互保有株式325株が含まれている。

2. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式5,000株が含まれている。なお、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個は含まれていない。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩崎電気(株)	東京都港区芝3丁目12番4号	117,000	-	117,000	0.14
タイトデンキ(株)	東京都港区芝大門2丁目1番16号	213,000	-	213,000	0.27
(株)テイメック	東京都港区芝大門2丁目1番16号	46,000	-	46,000	0.06
計	-	376,000	-	376,000	0.48

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	446	429	342	325	306	303
最低(円)	372	328	268	261	286	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1.現金及び預金	4	11,235,998		11,665,034		12,234,462				
2.受取手形及び売掛 金		16,495,408		17,895,954		21,075,956				
3.たな卸資産		11,289,715		10,982,824		10,423,015				
4.繰延税金資産		646,781		744,085		578,926				
5.その他		1,779,743		1,607,462		1,923,859				
貸倒引当金		43,336		92,161		95,688				
流動資産合計		41,404,310	56.5	42,803,200	57.9	46,140,532	59.2			
固定資産										
1.有形固定資産	1,2									
(1)建物及び構築物		5,108,332		4,917,458		5,032,203				
(2)機械装置及び運 搬具		3,967,730		3,692,919		3,751,802				
(3)工具器具備品		1,150,755		1,090,230		1,105,322				
(4)土地		12,735,912		12,251,024		12,511,314				
(5)建設仮勘定		173,811	23,136,541	31.6	342,897	22,294,529	30.1	288,888	22,689,531	29.1
2.無形固定資産			678,858	0.9	730,256	1.0	690,071	0.9		
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券		4,228,419		4,395,170		4,915,488				
(2)繰延税金資産		2,877,981		2,978,894		2,784,850				
(3)その他	1,361,711		1,170,893		1,173,005					
貸倒引当金	443,624	8,024,488	11.0	402,725	8,142,233	11.0	406,499	8,466,845	10.8	
固定資産合計		31,839,887	43.5	31,167,019	42.1	31,846,448	40.8			
繰延資産		16,652	0.0	7,521	0.0	9,260	0.0			
資産合計		73,260,850	100.0	73,977,742	100.0	77,996,241	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	12,956,774		12,669,032		17,188,694	
2. 短期借入金	2	5,502,554		7,788,189		2,561,126	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	178,346		71,377		126,580	
4. 一年以内償還予定 社債		4,900,000		-		3,400,000	
5. 未払法人税等		397,188		368,375		404,310	
6. 賞与引当金		884,180		857,393		887,499	
7. その他		2,834,134		2,696,661		2,785,269	
流動負債合計		27,653,179	37.8	24,451,030	33.1	27,353,480	35.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	367,925		3,298,094		3,328,828	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		2,194,169		2,194,169		2,194,169	
3. 退職給付引当金		8,350,034		8,894,111		8,687,382	
4. その他		2,930,767		3,323,891		2,927,020	
固定負債合計		13,842,897	18.9	17,710,267	23.9	17,137,400	22.0
負債合計		41,496,077	56.7	42,161,298	57.0	44,490,880	57.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,469,146	4.7	-	-	3,257,668	4.2
(資本の部)							
資本金		8,640,598	11.8	-	-	8,640,598	11.1
資本剰余金		6,152,842	8.4	-	-	6,172,562	7.9
利益剰余金		9,985,328	13.6	-	-	11,476,138	14.7
土地再評価差額金		3,067,779	4.2	-	-	3,067,779	3.9
その他有価証券評価 差額金		1,143,050	1.5	-	-	1,386,791	1.8
為替換算調整勘定		593,851	0.8	-	-	420,912	0.5
自己株式		100,120	0.1	-	-	75,264	0.1
資本合計		28,295,627	38.6	-	-	30,247,692	38.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		73,260,850	100.0	-	-	77,996,241	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	8,640,598	11.7	-	-
2. 資本剰余金		-	-	6,172,619	8.3	-	-
3. 利益剰余金		-	-	10,757,522	14.5	-	-
4. 自己株式		-	-	77,619	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	25,493,121	34.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	1,097,221	1.5	-	-
2. 土地再評価差額 金		-	-	3,067,779	4.1	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	466,707	0.6	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	3,698,293	5.0	-	-
少数株主持分		-	-	2,625,029	3.6	-	-
純資産合計		-	-	31,816,443	43.0	-	-
負債純資産合計		-	-	73,977,742	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			30,891,334	100.0		31,906,278	100.0		71,743,929	100.0
売上原価			22,792,232	73.8		23,529,921	73.8		53,041,676	73.9
売上総利益			8,099,101	26.2		8,376,356	26.2		18,702,252	26.1
販売費及び一般管理費										
1. 荷造販売運賃		878,984			893,319			1,796,007		
2. 広告宣伝費		255,850			269,241			456,056		
3. 給料手当		2,936,778			2,975,410			6,036,059		
4. 役員報酬		260,597			271,191			521,041		
5. 従業員賞与		290,289			243,755			1,054,723		
6. 賞与引当金繰入額		453,952			456,488			471,910		
7. 減価償却費		136,027			127,805			275,639		
8. 地代家賃		341,206			324,655			687,933		
9. 退職給付費用		320,524			311,952			630,972		
10. その他		2,468,917	8,343,127	27.0	2,437,371	8,311,191	26.0	4,859,550	16,789,895	23.4
営業利益			-	-		65,164	0.2		1,912,357	2.7
営業損失			244,026	0.8		-	-		-	-
営業外収益										
1. 受取利息		9,388			20,202			23,049		
2. 受取配当金		39,989			42,286			50,773		
3. 受取賃貸料		1,130			1,172			2,845		
4. 持分法による投資利益		48,227			26,625			110,159		
5. 保険配当金		38,176			37,256			41,942		
6. 連結調整勘定償却額		-			-			167,035		
7. その他		56,886	193,797	0.6	54,497	182,040	0.6	121,401	517,208	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		102,558			93,887			213,151		
2. 賃貸資産減価償却費		7,598			4,569			12,983		
3. 退職給付会計基準変更時差異償却額		156,848			156,848			313,697		
4. その他		47,332	314,337	1.0	18,335	273,641	0.9	31,390	571,224	0.8
経常利益			-	-		-	-		1,858,341	2.6
経常損失			364,566	1.2		26,436	0.1		-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	516			190,082			2,939		
2. 投資有価証券売却 益		-			-			311,464		
3. 貸倒引当金戻入益		28,690			2,943			19,375		
4. その他		202	29,408	0.1	972	193,997	0.6	34,884	368,664	0.5
特別損失										
1. 固定資産売却除却 損	2	11,493			2,793			64,829		
2. 貸倒引当金繰入額		3,750			80			562		
3. 訴訟関連費用	3	102,368			33,172			192,742		
4. 役員年金解約損		51,284			-			51,284		
5. 違約金		-			200,706			-		
6. その他		6,322	175,218	0.6	1,855	238,606	0.7	675,827	985,247	1.4
税金等調整前当期純 利益			-	-		-	-		1,241,758	1.7
税金等調整前中間純 損失			510,377	1.7		71,045	0.2		-	-
法人税、住民税及び 事業税	4	205,810			215,681			650,836		
法人税等調整額		-	205,810	0.6	-	215,681	0.7	210,154	440,682	0.6
少数株主利益			29,516	0.1		16,987	0.1		55,969	0.1
当期純利益			-	-		-	-		745,106	1.0
中間純損失			745,703	2.4		303,714	1.0		-	-

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,152,699		6,152,699
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		142	142	19,862	19,862
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,152,842		6,172,562
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,168,506		11,168,506
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	745,106	745,106
利益剰余金減少高					
配当金		390,644		390,644	
役員賞与		46,831		46,831	
中間純損失		745,703	1,183,178	-	437,475
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,985,328		11,476,138

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,640,598	6,172,562	11,476,138	75,264	26,214,034
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			390,548		390,548
役員賞与(注)			24,353		24,353
中間純損失			303,714		303,714
自己株式の取得				2,895	2,895
自己株式の処分		57		541	598
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	57	718,615	2,354	720,912
平成18年9月30日 残高 (千円)	8,640,598	6,172,619	10,757,522	77,619	25,493,121

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,386,791	3,067,779	420,912	4,033,657	3,257,668	33,505,361
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						390,548
役員賞与(注)						24,353
中間純損失						303,714
自己株式の取得						2,895
自己株式の処分						598
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	289,569	-	45,794	335,364	632,639	968,004
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	289,569	-	45,794	335,364	632,639	1,688,917
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,097,221	3,067,779	466,707	3,698,293	2,625,029	31,816,443

(注) 前期決算による利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益		510,377	71,045	1,241,758
減価償却費		839,700	848,315	1,840,419
連結調整勘定償却額		-	-	167,035
退職給付引当金の増減額		354,242	206,729	691,590
賞与引当金の増減額		877	30,105	2,440
貸倒引当金の増減額		32,485	6,166	7,628
受取利息及び受取配当金		49,377	62,489	73,823
支払利息		107,162	100,691	222,590
為替差損益		4,636	86	8,524
違約金		-	200,706	-
有形固定資産売却除却損益		10,976	187,288	61,889
持分法による投資損益		48,227	26,625	110,159
投資有価証券売却損益		-	-	302,969
投資有価証券評価損		-	1,855	1
ゴルフ会員権評価損		450	-	450
売上債権の増減額		4,610,656	3,160,396	75,636
たな卸資産の増減額		134,443	582,889	1,059,672
仕入債務の増減額		5,550,037	4,507,849	1,347,290
役員賞与の支払額		54,150	30,350	54,150
その他		326,751	339,443	308,241
小計		134,215	646,756	3,448,365
利息及び配当金の受取額		77,262	113,970	101,725
課徴金・違約金の支払		-	467,826	-
利息の支払額		110,405	100,213	224,596
法人税等の支払額		428,746	377,215	710,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		327,673	1,478,042	2,615,009

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
3ヵ月を超える定期預金の預入による支出		7,302	8,303	433,705
3ヵ月を超える定期預金の払戻による収入		316,300	19,626	445,701
有形固定資産の取得による支出		811,185	627,302	1,455,097
有形固定資産の売却による収入		70,674	453,406	293,617
無形固定資産の取得による支出		92,869	143,812	188,491
投資有価証券の取得による支出		15,279	3,872	311,946
投資有価証券の売却による収入		-	-	411,342
貸付けによる支出		69,760	41,250	155,420
貸付金の回収による収入		67,058	47,817	159,070
その他の投資による支出		5,734	4,591	10,664
その他の投資による収入		151,557	48,822	130,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		396,540	259,459	1,114,763
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,710,760	8,803,356	8,985,396
短期借入金の返済による支出		3,640,255	3,572,048	9,883,475
長期借入れによる収入		100,000	-	3,100,000
長期借入金の返済による支出		2,320,601	85,902	2,411,615
社債の償還による支出		-	3,400,000	1,500,000
自己株式の売却による収入		574	598	80,087
自己株式の取得による支出		4,639	2,895	118,699
子会社による子会社自己株式取得による支出		-	55,312	-
配当金の支払額		390,644	390,548	390,644
少数株主への配当金の支払額		195,220	110,832	195,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		740,026	1,186,415	2,334,171
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,897	7,018	75,046
現金及び現金同等物の増減額		1,460,342	558,104	758,879
現金及び現金同等物の期首残高		12,074,515	11,315,636	12,074,515
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,614,172	10,757,531	11,315,636

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社名 (株)アイ・ライティング・システム アイグラフィックス(株) 岩崎情報機器(株) (株)ライトキューブ (株)アイシン 大成電機工業(株) (株)関東イワサキ (株)秩父イワサキ (株)関越イワサキ テイトデンキ(株) (株)アイ・エレクトロニクス (株)アイワン イー・ワイ・イー トレーディング(株) (株)アイスリー製作所 (株)ヤマト (株)ライトフォース (株)近畿ライトキューブ (株)ウエスト・ロジスティクス (株)イースト・ロジスティクス 伊東電機(株) 岩崎環境施設(株) 伊東電機販売(株) (株)岩崎電気エンジニアリングサービス (株)イーワイイー・エンジニアリング 川里電気(株) アイグラフィックサービス(株) (株)テイメック アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク エナジー・サイエンス・インク アイ・ライティング・アジアパシフィック P T E リミテッド 大連岩崎電気有限公司</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社名 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>イワサキ・アイ・ライテ ィング・ヨーロッパB V 他2社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 岩崎産業機器(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも休眠 状態にあり、かつ重要性がない ため、連結の範囲から除外して いる。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 6社</p> <p>主要な会社名 LCAホールディングズP TYリミテッド</p> <p>他5社</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 岩崎産業機器(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用の非連結子会社 はいずれも休眠状態にあり、か つ重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異な る会社については、各社の中間 会計期間に係る中間財務諸表を 使用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 6社</p> <p>主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 6社</p> <p>主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち在外子会社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち在外子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、仮決算は行わず連結財務諸表を作成している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 総平均法に基づく原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ……定率法 ただし、国内会社の建物（建物附属設備を除く）および在外子会社は定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 ……定額法 耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給見込額基準により計上している。 なお、在外子会社は設定していない。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,705,469千円)については15年による按分額の2分の1を当中間連結会計期間において費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 また、在外子会社は設定していない。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,705,469千円)については15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 また、在外子会社は設定していない。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計 の方法 為替変動リスクのヘッジ について振当て処理の要件 を充たしている場合には振 当て処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約 ・ヘッジ対象...製品輸出によ る外貨建売上債権、原材料 輸入による外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動 リスクをヘッジしている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計 の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計 の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値変動につい て僅少なリスクしか負わない短期 投資からなっている。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値変動について僅 少なリスクしか負わない短期投資 からなっている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
<p>(会計処理の変更) 一部の連結子会社において、従来売上原価として処理していた業務委託費等の一部を当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費で処理する方法に変更した。 この変更は、物流子会社の共同配送等の業務拡大等により、売上原価と販売費及び一般管理費の区分に重要性が増したことを契機に、当該連結子会社以外の業務委託費等との統一性を考慮し経営指標等を適切に表示する目的で行なったものである。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上原価が699,763千円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しているが、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はない。 また、セグメント情報に与える影響はない。</p>		<p>(会計処理の変更) 一部の連結子会社において、従来売上原価として処理していた業務委託費等の一部を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費で処理する方法に変更した。 この変更は、物流子会社の共同配送等の業務拡大等により、売上原価と販売費及び一般管理費の区分に重要性が増したことを契機に、当該連結子会社以外の業務委託費等との統一性を考慮し経営指標等を適切に表示する目的で行なったものである。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上原価が1,198,018千円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 また、セグメント情報に与える影響はない。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,191,414千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 30,197,258千円</p> <p>2.担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産 (千円)</p> <p>建物及び構 924,147 (745,300) 築物</p> <p>機械装置及 1,587,393(1,587,393) び運搬具</p> <p>土地 3,100,906(2,579,271)</p> <hr/> <p>合計 5,612,447(4,911,965)</p> <p>担保付債務 (千円)</p> <p>短期借入金 10,000 (-) 一年以内返済</p> <p>予定長期借入金 37,082 (-)</p> <p>長期借入金 44,620 (-)</p> <hr/> <p>合計 91,702 (-)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3.受取手形割引高 78,899千円</p> <p>4.</p> <p>5.資金調達の機動性確保を図るため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>融資枠設定金額 5,000,000千円 借入実行残高 3,500,000千円</p> <hr/> <p>差引借入未実行残高 1,500,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 31,250,387千円</p> <p>2.担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産 (千円)</p> <p>建物及び構 867,041 (720,031) 築物</p> <p>機械装置及 1,444,676(1,444,676) び運搬具</p> <p>土地 3,100,906(2,579,271)</p> <hr/> <p>合計 5,412,624(4,743,978)</p> <p>担保付債務 (千円)</p> <p>短期借入金 10,000 (-) 長期借入金 1,144,620(1,000,000)</p> <hr/> <p>合計 1,154,620(1,000,000)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3.受取手形割引高 60,151千円</p> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 143,874千円 支払手形 46,181千円</p> <p>5.資金調達の機動性確保を図るため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>融資枠設定金額 7,000,000千円 借入実行残高 5,900,000千円</p> <hr/> <p>差引借入未実行残高 1,100,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 30,613,980千円</p> <p>2.担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産 (千円)</p> <p>建物及び構 885,821 (731,743) 築物</p> <p>機械装置及 1,444,321(1,444,321) び運搬具</p> <p>土地 3,100,906(2,579,271)</p> <hr/> <p>合計 5,431,049(4,755,336)</p> <p>担保付債務 (千円)</p> <p>短期借入金 10,000 (-) 一年以内返済</p> <p>予定長期借入金 29,822 (-)</p> <p>長期借入金 1,133,124(1,000,000)</p> <hr/> <p>合計 1,172,946(1,000,000)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3.受取手形割引高 89,481千円</p> <p>4.</p> <p>5.資金調達の機動性確保を図るため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>融資枠設定金額 5,000,000千円 借入実行残高 600,000千円</p> <hr/> <p>差引借入未実行残高 4,400,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 機械装置の売却益499千円他である。 2. 建物の売却損2,279千円、機械装置の除却損2,609千円、工具器具備品の除却損4,806千円他である。 3. 訴訟関連費用 知的財産権に関する弁護士費用等である。 4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	1. 機械装置の売却益8,977千円及び土地の売却益181,096千円他である。 2. 建物の除却損486千円、機械装置の売却損259千円及び除却損383千円、工具器具備品の除却損1,197千円他である。 3. 訴訟関連費用 同左 4. 同左	1. 機械装置の売却益2,923千円他である。 2. 建物の売却損2,279千円及び除却損1,726千円、機械装置の除却損14,253千円、工具器具備品の除却損7,252千円、土地の売却損36,959千円他である。 3. 訴訟関連費用 同左 4.

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,219	-	-	78,219
合計	78,219	-	-	78,219
自己株式				
普通株式(注)	340	8	1	347
合計	340	8	1	347

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少1千株は単元未満株式の買増し請求に応じたものである。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	390,548	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 勘定 11,235,998	現金及び預金 勘定 11,665,034	現金及び預金 勘定 12,234,462
預入期間が3 ヵ月を超える 定期預金 621,825	預入期間が3 ヵ月を超える 定期預金 907,502	預入期間が3 ヵ月を超える 定期預金 918,826
現金及び現金 同等物 10,614,172	現金及び現金 同等物 10,757,531	現金及び現金 同等物 11,315,636

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="151 492 502 705"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,373,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">949,230千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">424,274千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="183 795 502 907"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">197,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226,338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">424,274千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="151 1209 502 1276"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135,685千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5.</p>		工具器具備品	取得価額相当額	1,373,504千円	減価償却累計額相当額	949,230千円	中間期末残高相当額	424,274千円	1年以内	197,936千円	1年超	226,338千円	合計	424,274千円	支払リース料	135,685千円	減価償却費相当額	135,685千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="582 492 933 705"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,243,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">789,842千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">453,758千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="614 795 933 907"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">204,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">453,758千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="582 1209 933 1276"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">200,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">200,643千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	1,243,601千円	減価償却累計額相当額	789,842千円	中間期末残高相当額	453,758千円	1年以内	204,120千円	1年超	249,638千円	合計	453,758千円	支払リース料	200,643千円	減価償却費相当額	200,643千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="1018 492 1369 683"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,606,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,050,773千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">555,573千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1050 795 1369 907"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">229,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">325,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">555,573千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1018 1209 1369 1276"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">247,871千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">247,871千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5.</p>		工具器具備品	取得価額相当額	1,606,346千円	減価償却累計額相当額	1,050,773千円	期末残高相当額	555,573千円	1年以内	229,969千円	1年超	325,603千円	合計	555,573千円	支払リース料	247,871千円	減価償却費相当額	247,871千円
	工具器具備品																																																							
取得価額相当額	1,373,504千円																																																							
減価償却累計額相当額	949,230千円																																																							
中間期末残高相当額	424,274千円																																																							
1年以内	197,936千円																																																							
1年超	226,338千円																																																							
合計	424,274千円																																																							
支払リース料	135,685千円																																																							
減価償却費相当額	135,685千円																																																							
	工具器具備品																																																							
取得価額相当額	1,243,601千円																																																							
減価償却累計額相当額	789,842千円																																																							
中間期末残高相当額	453,758千円																																																							
1年以内	204,120千円																																																							
1年超	249,638千円																																																							
合計	453,758千円																																																							
支払リース料	200,643千円																																																							
減価償却費相当額	200,643千円																																																							
	工具器具備品																																																							
取得価額相当額	1,606,346千円																																																							
減価償却累計額相当額	1,050,773千円																																																							
期末残高相当額	555,573千円																																																							
1年以内	229,969千円																																																							
1年超	325,603千円																																																							
合計	555,573千円																																																							
支払リース料	247,871千円																																																							
減価償却費相当額	247,871千円																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,230,295	3,148,389	1,918,094
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	18,675	17,822	853
合計	1,248,971	3,166,212	1,917,241

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	407,061

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,420,755	3,265,283	1,844,527
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	18,675	19,499	823
合計	1,439,431	3,284,782	1,845,350

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,855千円の減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	407,061

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,418,738	3,750,063	2,331,324
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	18,675	20,995	2,319
合計	1,437,414	3,771,058	2,333,643

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	407,061

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

（当中間連結会計期間）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

（前連結会計年度）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	照明部門 (千円)	光応用部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,350,285	12,697,792	843,255	30,891,334	-	30,891,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,350,285	12,697,792	843,255	30,891,334	-	30,891,334
営業費用	17,169,643	12,027,059	958,030	30,154,733	980,626	31,135,360
営業利益 (は営業損失)	180,642	670,733	114,774	736,600	980,626	244,026

(注) 1. 事業区分の方法 製品の種類別区分による。

2. 各事業区分の主要製品 照明部門.....照明用高輝度放電灯、安定器、施設用照明器具・装置、白熱灯、その他一般照明
光応用部門.....情報機器(道路情報装置、IT、電子部品等)、特殊用途用光源・器具(映像用光源、水質浄化、殺菌、改質硬化、医療他)、電子線照射装置(改質、滅菌他)
その他部門.....住宅関連附帯設備、電機設備サービス、当社グループ向け代理業務サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(980,626千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	照明部門 (千円)	光応用部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,347,864	13,543,506	1,014,907	31,906,278	-	31,906,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,347,864	13,543,506	1,014,907	31,906,278	-	31,906,278
営業費用	17,262,288	12,389,909	1,106,632	30,758,830	1,082,283	31,841,113
営業利益 (は営業損失)	85,575	1,153,596	91,724	1,147,447	1,082,283	65,164

(注) 1. 事業区分の方法 製品の種類別区分による。

2. 各事業区分の主要製品 照明部門.....照明用高輝度放電灯、安定器、施設用照明器具・装置、白熱灯、その他一般照明
光応用部門.....情報機器(道路情報装置、IT、電子部品等)、特殊用途用光源・器具(映像用光源、水質浄化、殺菌、改質硬化、医療他)、電子線照射装置(改質、滅菌他)
その他部門.....住宅関連附帯設備、電機設備サービス、当社グループ向け代理業務サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,082,283千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	照明部門 (千円)	光応用部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,438,264	29,112,473	2,193,191	71,743,929	-	71,743,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	40,438,264	29,112,473	2,193,191	71,743,929	-	71,743,929
営業費用	38,837,209	26,707,858	2,290,778	67,835,846	1,995,725	69,831,572
営業利益(は営業損失)	1,601,054	2,404,614	97,586	3,908,082	1,995,725	1,912,357

(注) 1. 事業区分の方法 製品の種別区分による。

2. 各事業区分の主要製品
- 照明部門.....照明用高輝度放電灯、安定器、施設用照明器具・装置、白熱灯、その他一般照明
 - 光応用部門.....情報機器（道路情報装置、IT、電子部品等）、特殊用途用光源・器具（映像用光源、水質浄化、殺菌、改質硬化、医療他）、電子線照射装置（改質、滅菌他）
 - その他部門.....住宅関連附帯設備、電機設備サービス、当社グループ向け代理業務サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,995,725千円）の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	アジア （千円）	ヨーロッパ （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,735,292	1,679,836	412,026	64,179	30,891,334	-	30,891,334
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	307,775	75,208	25,876	2,170	411,030	411,030	-
計	29,043,067	1,755,044	437,903	66,349	31,302,365	411,030	30,891,334
営業費用	28,288,585	1,735,897	373,054	74,563	30,461,189	674,170	31,135,360
営業利益（は営業損失）	754,482	19,147	64,849	8,214	841,175	1,085,201	244,026

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....中国、シンガポール、マレーシア

(3) ヨーロッパ.....イギリス

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（980,626千円）の主なものは、提出会社
本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	アジア （千円）	ヨーロッパ （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,222,119	2,168,440	430,122	85,595	31,906,278	-	31,906,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	387,764	13,503	43,153	173	444,595	444,595	-
計	29,609,883	2,181,944	473,276	85,769	32,350,874	444,595	31,906,278
営業費用	28,596,340	1,986,348	435,546	89,207	31,107,443	733,670	31,841,113
営業利益（は営業損失）	1,013,542	195,595	37,730	3,438	1,243,430	1,178,265	65,164

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....中国、シンガポール、マレーシア

(3) ヨーロッパ.....イギリス

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,082,283千円）の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	アジア （千円）	ヨーロッパ （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,430,364	4,313,348	840,402	159,813	71,743,929	-	71,743,929
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	706,952	88,859	67,447	2,170	865,430	865,430	-
計	67,137,317	4,402,208	907,850	161,983	72,609,359	865,430	71,743,929
営業費用	63,364,533	4,116,128	957,366	177,436	68,615,465	1,216,107	69,831,572
営業利益（は営業損失）	3,772,783	286,080	49,516	15,452	3,993,894	2,081,537	1,912,357

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....中国、シンガポール、マレーシア

(3) ヨーロッパ.....イギリス

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,995,725千円）の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,846,386	615,534	255,844	250,601	2,968,368
連結売上高（千円）					30,891,334
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.0	2.0	0.8	0.8	9.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....中国、シンガポール、マレーシア
- (3) ヨーロッパ.....イギリス
- (4) その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,413,187	604,259	249,847	203,422	3,470,717
連結売上高（千円）					31,906,278
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.6	1.9	0.8	0.6	10.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....中国、シンガポール、マレーシア
- (3) ヨーロッパ.....イギリス
- (4) その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,676,004	1,235,749	498,558	497,570	6,907,883
連結売上高（千円）					71,743,929
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.5	1.7	0.7	0.7	9.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....中国、シンガポール、マレーシア
- (3) ヨーロッパ.....イギリス
- (4) その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 363.99円 1株当たり中間純損失 9.59円 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 374.86円 1株当たり中間純損失 3.90円 金額 同左	1株当たり純資産額 388.14円 1株当たり当期純利益 9.32円 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間純損失(千円)	745,703	303,714	-
当期純利益(千円)	-	-	745,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	19,859
普通株式に係る中間純損失(千円)	745,703	303,714	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	-	725,247
期中平均株式数(千株)	77,741	77,875	77,812

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,847,231		3,557,231		4,804,297	
2.受取手形	5	1,032,210		1,112,725		1,264,811	
3.売掛金		12,472,438		12,740,551		15,133,127	
4.たな卸資産		6,249,524		6,065,031		5,954,939	
5.その他		3,391,436		3,430,618		3,313,944	
貸倒引当金		4,100		4,300		5,000	
流動資産合計		26,988,740	47.8	26,901,858	47.9	30,466,120	50.7
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
(1)建物		2,782,609		2,687,244		2,744,772	
(2)機械装置		2,545,878		2,327,603		2,356,359	
(3)土地		10,720,308		10,672,910		10,672,910	
(4)その他		1,112,805		1,206,810		1,179,848	
計		17,161,601		16,894,569		16,953,890	
2.無形固定資産		492,293		515,762		498,100	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		6,665,516		6,744,075		7,204,890	
(2)繰延税金資産		2,574,800		2,675,681		2,491,976	
(3)その他		2,688,436		2,582,485		2,610,580	
貸倒引当金		136,000		129,250		129,200	
計		11,792,754		11,872,991		12,178,247	
固定資産合計		29,446,648	52.2	29,283,323	52.1	29,630,238	49.3
資産合計		56,435,389	100.0	56,185,182	100.0	60,096,358	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		5,077,884		4,400,649		6,100,365	
2. 買掛金		6,264,295		6,239,724		9,184,087	
3. 短期借入金		3,500,000		5,900,000		600,000	
4. 一年以内償還予定 社債		4,900,000		-		3,400,000	
5. 未払法人税等		68,000		68,000		103,000	
6. 賞与引当金		586,542		563,905		585,874	
7. その他	4	1,869,911		1,503,576		1,675,728	
流動負債合計			22,266,633 39.4		18,675,856 33.3		21,649,055 36.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	210,000		3,210,000		3,210,000	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		2,194,169		2,194,169		2,194,169	
3. 退職給付引当金		7,429,785		7,936,051		7,761,017	
4. 関係会社等支援損 失引当金		1,320,380		1,296,000		1,296,000	
5. 預り保証金		2,763,149		2,678,523		2,734,591	
固定負債合計			13,917,484 24.7		17,314,745 30.8		17,195,778 28.6
負債合計			36,184,117 64.1		35,990,601 64.1		38,844,834 64.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		8,640,598	15.3	-	-	8,640,598	14.4
資本剰余金							
1. 資本準備金	6,085,869	-		-		6,085,869	
2. その他資本剰余金	370	-		-		370	
資本剰余金合計		6,086,239	10.8	-	-	6,086,239	10.1
利益剰余金							
1. 任意積立金	172,200	-		-		172,200	
2. 中間(当期)未処分利益	1,201,603	-		-		1,992,852	
利益剰余金合計		1,373,803	2.4	-	-	2,165,052	3.6
土地再評価差額金		3,067,779	5.4	-	-	3,067,779	5.1
その他有価証券評価差額金		1,115,099	2.0	-	-	1,327,835	2.2
自己株式		32,248	0.0	-	-	35,981	0.0
資本合計		20,251,272	35.9	-	-	21,251,524	35.4
負債資本合計		56,435,389	100.0	-	-	60,096,358	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	8,640,598	15.4	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	6,085,869		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	427		-	-
資本剰余金合計		-	-	6,086,296	10.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		-	-	172,200		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,213,763		-	-
利益剰余金合計		-	-	1,385,963	2.5	-	-
4. 自己株式		-	-	38,336	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	16,074,522	28.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	1,052,278	1.9	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	3,067,779	5.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	4,120,057	7.3	-	-
純資産合計		-	-	20,194,580	35.9	-	-
負債純資産合計		-	-	56,185,182	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		23,049,432	100.0	22,971,950	100.0	53,304,777	100.0			
売上原価	1	17,908,022	77.7	17,802,266	77.5	41,290,469	77.5			
売上総利益		5,141,410	22.3	5,169,684	22.5	12,014,308	22.5			
販売費及び一般管理 費	1	5,803,384	25.2	5,722,967	24.9	11,576,654	21.7			
営業利益		-	-	-	-	437,653	0.8			
営業損失		661,974	2.9	553,283	2.4	-	-			
営業外収益										
1. 受取利息		3,846		1,511		7,068				
2. その他		654,641	658,488	2.9	524,309	525,820	2.3	855,329	862,397	1.6
営業外費用										
1. 支払利息		51,379		67,174		107,527				
2. その他	1	190,469	241,848	1.0	177,524	244,698	1.1	380,422	487,949	0.9
経常利益		-	-	-	-	812,101	1.5			
経常損失		245,333	1.0	272,161	1.2	-	-			
特別利益	2	24,866	0.1	1,222	0.0	351,695	0.7			
特別損失	3	157,713	0.7	236,692	1.0	735,335	1.4			
税引前当期純利益		-	-	-	-	428,461	0.8			
税引前中間純損失		378,179	1.6	507,631	2.2	-	-			
法人税、住民税及 び事業税	4	87,796		119,090		66,596				
法人税等調整額		-	87,796	0.4	-	119,090	0.5	139,000	72,403	0.1
当期純利益		-	-	-	-	500,865	0.9			
中間純損失		290,383	1.2	388,541	1.7	-	-			
前期繰越利益		1,491,987		-		1,491,987				
中間(当期)未処 分利益		1,201,603		-		1,992,852				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,640,598	6,085,869	370	6,086,239	172,200	1,992,852	2,165,052	35,981	16,855,908
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						390,548	390,548		390,548
中間純損失						388,541	388,541		388,541
自己株式の取得								2,895	2,895
自己株式の処分			57	57				541	598
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	57	57	-	779,089	779,089	2,354	781,386
平成18年9月30日 残高 (千円)	8,640,598	6,085,869	427	6,086,296	172,200	1,213,763	1,385,963	38,336	16,074,522

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,327,835	3,067,779	4,395,615	21,251,524
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				390,548
中間純損失				388,541
自己株式の取得				2,895
自己株式の処分				598
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	275,557	-	275,557	275,557
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	275,557	-	275,557	1,056,943
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,052,278	3,067,779	4,120,057	20,194,580

(注) 前期決算による利益処分項目である。

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与と支出に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,620,569千円)については15年による按分額の2分の1を当中間会計期間において費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 関係会社等支援損失引当金 業績不振の関係会社等への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を引当計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社等支援損失引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,620,569千円)については15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、当該数理計算上の差異が発生した事業年度の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 関係会社等支援損失引当金 同左</p>
<p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約 ・ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,194,580千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 19,801,912	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 20,637,449	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 20,167,740
2.担保に供している資産(うち財団抵当に供されている金額) (千円)	2.担保に供している資産(うち財団抵当に供されている金額) (千円)	2.担保に供している資産(うち財団抵当に供されている金額) (千円)
建物 788,411 (745,300)	建物 761,207 (720,031)	建物 773,874 (731,743)
機械装置 1,587,393 (1,587,393)	機械装置 1,444,676 (1,444,676)	機械装置 1,444,321 (1,444,321)
土地 3,012,102 (2,579,271)	土地 3,012,102 (2,579,271)	土地 3,012,102 (2,579,271)
合計 5,387,907 (4,911,965)	合計 5,217,986 (4,743,978)	合計 5,230,298 (4,755,336)
上記に対応する債務	上記に対応する債務(うち財団抵当に供している資産対応分)	上記に対応する債務
	長期借入金 1,100,000 (1,000,000)	長期借入金 1,100,000
3.偶発債務 保証債務 (銀行借入等) (千円)	3.偶発債務 保証債務 (銀行借入等) (千円)	3.偶発債務 保証債務 (銀行借入等) (千円)
エナジー・サイ エンス・インク 152,833	エナジー・サイ エンス・インク 106,548	エナジー・サイ エンス・インク 123,343
(株)ライトキュー ブ 100,000	(株)ライトキュー ブ 15,000	(株)ライトキュー ブ 15,000
アイ・ライティ ング・インター ナショナル・オ ブ・ノースアメ リカ・インク 78,114	(株)アイスリー製 作所 3,611	(株)アイスリー製 作所 6,708
(株)アイスリー製 作所 9,777	合計 125,160	合計 145,052
合計 340,726		
この他に下記の保証予約を行 っている。		この他に下記の保証予約を行 っている。
(株)アイスリー製 作所 24,000		(株)アイスリー製 作所 24,000
合計 24,000		合計 24,000

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5.</p> <p>6. 資金調達の機動性確保を図るため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結している。 当中間期末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	5,000,000千円	借入実行残高	3,500,000千円	差引借入未実行残高	1,500,000千円	<p>4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 44,110千円</p> <p>6. 資金調達の機動性確保を図るため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結している。 当中間期末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	7,000,000千円	借入実行残高	5,900,000千円	差引借入未実行残高	1,100,000千円	<p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 資金調達の機動性確保を図るため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結している。 当期末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>4,400,000千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	5,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引借入未実行残高	4,400,000千円
融資枠設定金額	5,000,000千円																			
借入実行残高	3,500,000千円																			
差引借入未実行残高	1,500,000千円																			
融資枠設定金額	7,000,000千円																			
借入実行残高	5,900,000千円																			
差引借入未実行残高	1,100,000千円																			
融資枠設定金額	5,000,000千円																			
借入実行残高	600,000千円																			
差引借入未実行残高	4,400,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 496,577</p> <p>無形固定資産 85,242</p> <p>2. 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>貸倒引当金戻入益 22,400</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>固定資産除却損 4,060</p> <p>工具器具備品 3,506</p> <p>車輛運搬具他 553</p> <p>訴訟関連費用 102,368</p> <p>知的財産権に関する弁護士費用等である。</p> <p>役員年金解約損 51,284</p> <p>4. 法人税、住民税及び事業税</p> <p>当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 492,643</p> <p>無形固定資産 88,248</p> <p>2. 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>貸倒引当金戻入益 700</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>固定資産除却損 908</p> <p>建物附属設備 486</p> <p>工具器具備品他 422</p> <p>訴訟関連費用 33,172</p> <p>知的財産権に関する弁護士費用等である。</p> <p>違約金 200,706</p> <p>投資有価証券評価損 1,855</p> <p>4. 法人税、住民税及び事業税</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 1,098,638</p> <p>無形固定資産 174,657</p> <p>2. 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資有価証券売却益 302,969</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>固定資産売却損 25,807</p> <p>土地 25,807</p> <p>固定資産除却損 16,254</p> <p>建物 1,032</p> <p>機械装置 8,923</p> <p>工具器具備品 5,717</p> <p>構築物他 580</p> <p>訴訟関連費用 192,742</p> <p>知的財産権に関する弁護士費用等である。</p> <p>課徴金 267,120</p> <p>材料廃棄損 162,921</p> <p>4.</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	109	8	1	117
合計	109	8	1	117

(注) 増加8千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少1千株は単元未満株式の買増し請求に応じたものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,008,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">689,412</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,083</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">150,095</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,083</td> </tr> </table>	工具器具備品	(千円)	取得価額相当額	1,008,495	減価償却累計額相当額	689,412	中間期末残高相当額	319,083	(千円)		1年以内	150,095	1年超	168,987	合計	319,083	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">914,642</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">569,628</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,014</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">166,833</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">178,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,014</td> </tr> </table>	工具器具備品	(千円)	取得価額相当額	914,642	減価償却累計額相当額	569,628	中間期末残高相当額	345,014	(千円)		1年以内	166,833	1年超	178,180	合計	345,014	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,200,320</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">776,162</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,158</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">185,547</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,158</td> </tr> </table>	工具器具備品	(千円)	取得価額相当額	1,200,320	減価償却累計額相当額	776,162	期末残高相当額	424,158	(千円)		1年以内	185,547	1年超	238,610	合計	424,158
工具器具備品	(千円)																																																	
取得価額相当額	1,008,495																																																	
減価償却累計額相当額	689,412																																																	
中間期末残高相当額	319,083																																																	
(千円)																																																		
1年以内	150,095																																																	
1年超	168,987																																																	
合計	319,083																																																	
工具器具備品	(千円)																																																	
取得価額相当額	914,642																																																	
減価償却累計額相当額	569,628																																																	
中間期末残高相当額	345,014																																																	
(千円)																																																		
1年以内	166,833																																																	
1年超	178,180																																																	
合計	345,014																																																	
工具器具備品	(千円)																																																	
取得価額相当額	1,200,320																																																	
減価償却累計額相当額	776,162																																																	
期末残高相当額	424,158																																																	
(千円)																																																		
1年以内	185,547																																																	
1年超	238,610																																																	
合計	424,158																																																	
<p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定している。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	<p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定している。</p>																																																
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,038</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,038</td> </tr> </table>	(千円)		支払リース料	108,038	減価償却費相当額	108,038	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">176,206</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176,206</td> </tr> </table>	(千円)		支払リース料	176,206	減価償却費相当額	176,206	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195,194</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195,194</td> </tr> </table>	(千円)		支払リース料	195,194	減価償却費相当額	195,194																														
(千円)																																																		
支払リース料	108,038																																																	
減価償却費相当額	108,038																																																	
(千円)																																																		
支払リース料	176,206																																																	
減価償却費相当額	176,206																																																	
(千円)																																																		
支払リース料	195,194																																																	
減価償却費相当額	195,194																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法による。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>5.</p>	<p>5. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>5.</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 259.24円 1株当たり中間純損失 金額 3.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してい ない。	1株当たり純資産額 258.57円 1株当たり中間純損失 金額 4.97円 同左	1株当たり純資産額 272.07円 1株当たり当期純利益 金額 6.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間純損失(千円)	290,383	388,541	-
当期純利益(千円)	-	-	500,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失(千円)	290,383	388,541	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	-	500,865
期中平均株式数(千株)	78,124	78,105	78,119

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩原 淳一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 雅和 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、一部の連結子会社における業務委託費等の費用計上区分について変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩原 淳一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 麻生 和孝 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩原 淳一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 雅和 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎電気株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩原 淳一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 麻生 和孝 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎電気株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。